

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5446

本社所在都道府県

(URL <http://www.hokume.co.jp/>)

新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 栗原 頼幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 米山 克巳

TEL (0258)24-5111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

親会社等の名称 トピー工業株式会社 (コード番号: 7231) 親会社等における当社の議決権所有比率: 41.6%

米国会計基準採用の有無 無



1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	19,995	22.8	2,509	487.9	2,386	619.3
16年 3月期	16,281	17.3	426	57.5	331	171.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,787	557.6	89.56	-	19.1	11.1	11.9
16年 3月期	271	200.9	13.62	-	3.3	1.7	2.0

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 15百万円 16年 3月期 9百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 19,955,130株 16年 3月期 19,960,597株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	22,435	10,288	45.9	515.76
16年 3月期	20,578	8,453	41.1	423.53

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 19,949,110株 16年 3月期 19,959,844株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,372	△ 420	△ 672	2,492
16年 3月期	1,577	△ 635	△ 477	2,212

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,900	980	570
通期	21,490	1,460	830

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 61銭

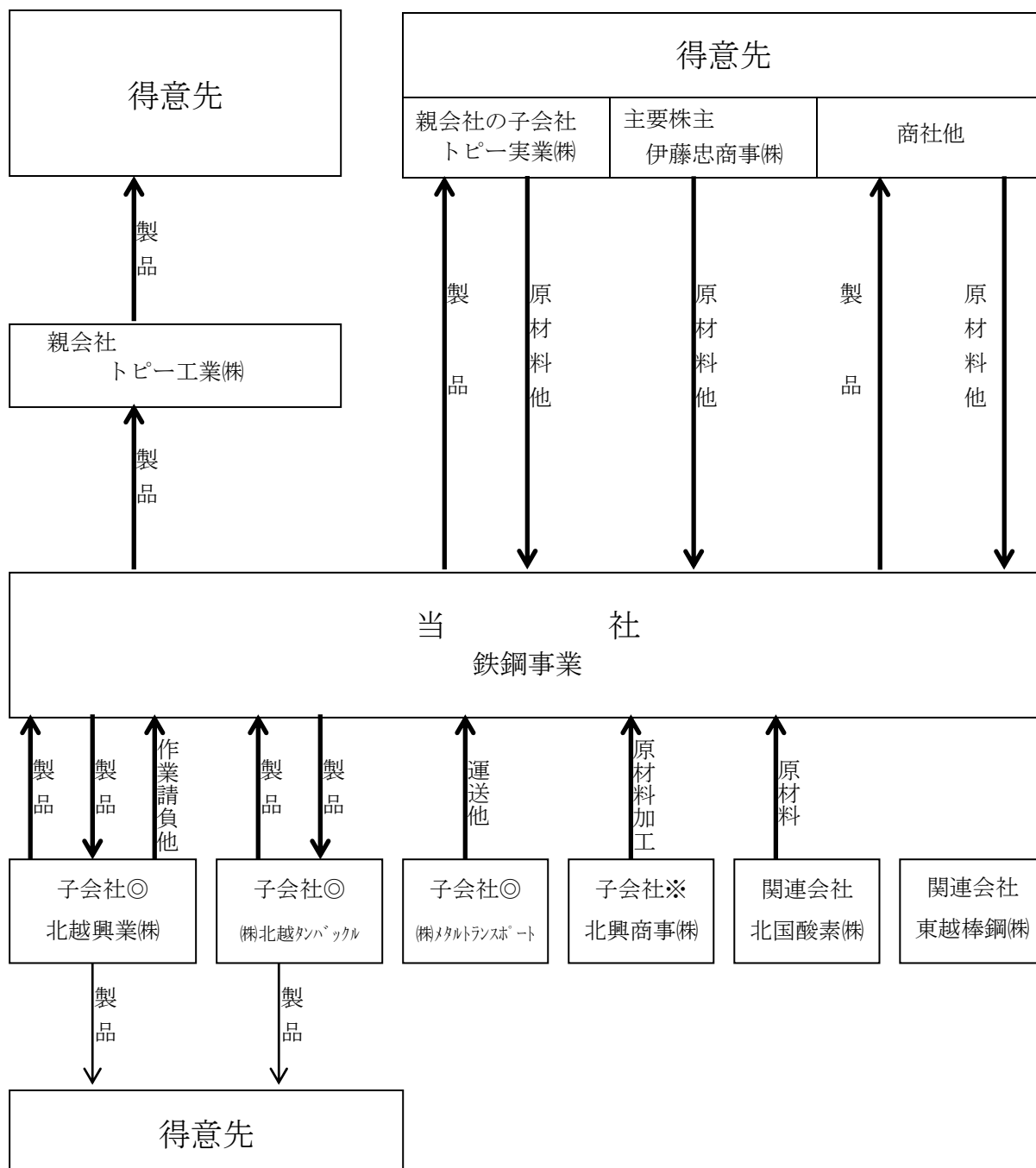
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（親会社トピー工業㈱、子会社4社、関連会社2社より構成）は、鉄鋼製品の製造加工ならびに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成17年3月31日現在）



- ◎ 連結子会社
- ※ 持分法適用の非連結子会社
- 無印 持分法非適用の関連会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分の基本方針は、業績を基本に経営環境、財務状況などを勘案して決定することを原則としております。当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を大きく受けやすい産業であります。その中においてコスト競争力の強化と高付加価値製品の開発・拡販に努め、収益の改善・向上と財務体質の強化を図り、配当水準の向上を目指したいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力に推進し、競争力の強化に努めてまいります。また、技術力強化と新製品開発の促進を目的として、昨年6月に技術本部を新設いたしました。一方環境の保全が企業経営の重要課題の一つとなっているなかで、本年1月に国際規格「ISO14001」（環境マネジメントシステム）の認証を取得し、運用を開始しており、今後も環境保全活動を組織的且つ継続的に推進していきます。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業として存続・発展するには、法と社会倫理に基づき行動し、社会の信頼と共感を得ることが不可欠であり、そのために当社としては、コーポレート・ガバナンスの充実が最重要課題と考えております。

当社は、取締役会、経営会議、監査役会を経営の基本機構としており、この機構を通じ経営上の重要事項の意思決定や経営監視を行っております。

取締役会は、従来から少数の取締役（現在8名・内2名は社外取締役）で構成されており、迅速な意思決定と活性化を目指しております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、監査体制の充実・強化を図るため4名体制とし、内3名は、社外監査役であります。

経営会議は、常勤取締役（6名）で構成されており、月2回以上開催することにより取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等についてのスピーディーな意思決定を行っております。

さらに、現在、企業行動において社会倫理及び法令の遵守を図るとともに、企業運営のなかで予想される危機（経営リスク、災害・事故等）を未然に防止し又は被害を最小限に止めるため、危機管理委員会を設置して、迅速に対応する体制をとっております。

## 5. 親会社等に関する事項

### ①親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トピー工業株式会社	親会社	41.58 (1.51)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

トピー工業株式会社は、議決権所有割合の41.58%（間接所有を含む）を所有する筆頭株主であります。同社の出身者が3名（社長、常勤監査役、監査役）就任しており、兼務役員として1名（非常勤取締役）就任しております。同社に自動車部品用異形形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っています。

同社グループの一員として、今後とも密接な関係を維持していく考えであります。

### ③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、関連当事者との取引に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資は引き続き減少したものの、企業収益の好調によって民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善から個人消費にも明るさがみえるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連業界では、このような経済情勢のもとで、民間設備投資は改善したものの、公共工事の減少傾向に加え、住宅建築も需要が伸びず、鋼材需要は依然として低調でありました。また、主原料である鉄スクラップ価格の乱高下や副原料の合金鉄価格などが上昇するなか、輸出環境を勘案しながら需要に見合った生産・販売に徹し、引き続き製品価格の改善・維持に注力せざるを得ない経営環境で推移しました。

当社グループはこの様な状況のなか、平成16年6月に技術力の強化と新製品開発の促進を目的に技術本部を新設するとともに、最終年度に入りました改善活動「NewMAG21（営業力強化・コスト低減・品質向上）」を全社一丸となって取り組みました。営業面におきましては、価格重視の販売方針のもと、主力製品の異形棒鋼などの素材製品は需要が伸びないなか、新規ユーザーへの営業アプローチを図り、新規顧客の開拓と技術本部との連携による新製品の開発に努力いたしました。土木・加工製品については、営業部内の情報を共有化し営業活動の強化に努めてまいりました。

また、コスト面では副原料、原油価格などの上昇や環境費用が増えるなかで、改善活動を中心に生産性の向上や変動費・固定費の低減に取り組んできました。更に、品質向上に努めるとともに、企業経営の重要課題の一つとなっている環境保全活動を組織的且つ継続的に推進するため、平成17年1月に国際規格「ISO14001」（環境マネジメントシステム）の認証を取得し、運用を開始いたしました。

業績につきましては、異形棒鋼や線材等の製品販売量は減少したものの、製品販売価格の改善等から、売上高は199億9千5百万円（前年同期比22.8%増）となりました。また、収益面では、主原料である鉄スクラップ価格や副原料価格等は上昇しましたが、製品販売価格の改善や全社を挙げて取り組んできました「NewMAG21」による改善成果により、経常利益は23億8千6百万円（前年同期3億3千1百万円の経常利益）、当期純利益は水害や地震災害による損失などを計上したため、17億8千7百万円（前年同期2億7千1百万円の当期純利益）となりましたが、いずれも前年同期を大幅に上回る業績を挙げることができました。

株主の皆様をはじめ関係各位の暖かいご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり5円とすることを本年6月開催の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資は縮減傾向が継続されるものの、企業業績の改善による民間設備投資の好調に加え、所得環境の改善から個人消費にも底堅さが見られることなどから、景気は回復基調を継続するものと予想されます。

当社グループの関連業界では、民間設備投資に期待はあるものの、公共工事の減少や住宅建築の需要が増えないことから、鋼材需要の増加は期待できず、更に、主原料である鉄スクラップ価格の動向や原油価格の高騰等、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような経営環境のなかで、更なる収益力の強化と経営基盤の改善・向上を図るため、平成17年4月から新たにスタートしました3ヶ年計画のコスト改善活動「MAC2000」を主体に総力を挙げて取り組んで行く所存であります。

営業面におきましては、主原料である鉄スクラップ価格や原油価格等の動向を勘案しながら、主力製品である棒鋼・線材等の素材製品は、新規顧客の開拓と価格重視による需要に見合った生産・販売を、土木・加工製品は新規顧客の開拓に努め、価格重視による製品価格の改善と顧客ニーズに添った新製品の開発に努力してまいります。

コスト面では当社グループを挙げて生産性の向上や変動費・固定費のコスト低減に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指してまいります。また、環境保全活動については今後も環境と調和した企業活動を通じて地域社会との共生と持続的な発展に取り組んでまいります。

今後もグループ各社の経営体質改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図って行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ279百万円（12.6%）増加し、当連結会計年度末には2,492百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,372百万円の増加（前連結会計年度比205百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加1,217百万円、たな卸資産の増加556百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,905百万円、減価償却費739百万円等を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、420百万円の減少（前連結会計年度比215百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出413百万円、その他投資による支出13百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、672百万円の減少（前連結会計年度比194百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入710百万円、長期借入金の返済による支出1,222百万円、配当金の支払いによる支出49百万円等によるものであります。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成 17 年 5 月 20 日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済状況

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社グループの属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績と財務状況に大きく影響を受けます。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,330,475		2,610,309	
2 受取手形及び売掛金		5,355,195		6,574,844	
3 たな卸資産		1,880,662		2,324,532	
4 繰延税金資産		30,524		163,947	
5 その他		23,331		58,215	
貸倒引当金		△28,082		△22,774	
流動資産合計		9,592,106	46.6	11,709,073	52.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	7,303,925		7,279,340	
減価償却累計額		△3,700,906	3,603,018	△3,839,555	3,439,784
(2) 機械装置及び運搬具	※1	17,180,408		17,378,752	
減価償却累計額		△13,625,944	3,554,463	△13,979,113	3,399,638
(3) 工具器具及び備品	※1	1,651,440		1,636,615	
減価償却累計額		△1,319,589	331,850	△1,318,780	317,835
(4) 土地	※1		2,016,567		1,997,325
(5) 建設仮勘定			—		900
有形固定資産合計		9,505,900	46.2	9,155,484	40.8
2 無形固定資産		9,365	0.1	8,131	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	1,272,126		1,365,483	
(2) 長期貸付金		2,565		1,695	
(3) 繰延税金資産		36,456		50,157	
(4) 固定化営業債権	※5	5,239		3,240	
(5) その他		212,957		185,587	
貸倒引当金		△65,324		△46,858	
投資その他の資産合計		1,464,020	7.1	1,559,304	7.0
固定資産合計		10,979,285	53.4	10,722,921	47.8
III 繰延資産					
社債発行費		7,260		3,630	
繰延資産合計		7,260	0.0	3,630	0.0
資産合計		20,578,652	100.0	22,435,625	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形及び買掛金		4,727,364		4,815,096	
2 短期借入金		3,708,806		3,425,751	
3 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
4 未払法人税等		56,682		249,745	
5 その他		491,245		786,489	
流動負債合計		9,024,098	43.8	9,317,083	41.5
II 固定負債	※1				
1 社債		600,000		560,000	
2 長期借入金		1,594,955		1,299,383	
3 繰延税金負債		105,446		175,106	
4 退職給付引当金		583,012		616,201	
5 役員退職給与引当金		55,287		52,573	
6 連結調整勘定		29,266		14,633	
7 その他		88,852		61,833	
固定負債合計		3,056,820	14.9	2,779,731	12.4
負債合計		12,080,918	58.7	12,096,814	53.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		44,111	0.2	49,881	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,969,269	9.6	1,969,269	8.8
II 資本剰余金		1,399,606	6.8	1,399,606	6.2
III 利益剰余金		4,922,567	23.9	6,659,847	29.7
IV その他有価証券評価差額金		163,275	0.8	265,265	1.2
V 自己株式	※7	△1,098	△0.0	△5,061	△0.0
資本合計		8,453,621	41.1	10,288,928	45.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,578,652	100.0	22,435,625	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,281,035	100.0	19,995,948	100.0	
II 売上原価			13,807,473	84.8	15,343,850	76.7	
売上総利益			2,473,561	15.2	4,652,097	23.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,046,628	12.6	2,142,230	10.7	
営業利益			426,933	2.6	2,509,867	12.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		245			192		
2 受取配当金		13,020			17,709		
3 連結調整勘定償却額		14,633			14,633		
4 持分法による投資利益		9,362			15,867		
5 賃貸料収入		13,561			13,156		
6 受取損害保険金		9,876			8,421		
7 その他		11,622	72,320	0.4	19,805	89,784	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		126,121			110,965		
2 手形売却損		8,202			7,268		
3 社債発行費償却		3,630			3,630		
4 たな卸資産減耗損		—			78,507		
5 たな卸資産評価損		9,186			4,740		
6 その他		20,279	167,419	1.0	7,700	212,812	1.1
経常利益			331,834	2.0		2,386,839	11.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	32			—		
2 保険解約益		62,931			4,692		
3 満期保険金		44,520			—		
4 その他	※4	9,661	117,145	0.7	15,614	20,306	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			172		
2 減損損失	※6	—			56,963		
3 災害による損失	※7	—			239,461		
4 固定資産除却損	※8	106,795			44,964		
5 品質補償費		—			82,217		
6 投資有価証券評価損		—			77,999		
7 会員権償却損		1,200			—		
8 貸倒引当金繰入額		11,234			—		
9 その他	※9	3,444	122,674	0.7	—	501,779	2.5
税金等調整前当期純利益			326,306	2.0		1,905,366	9.5
法人税、住民税及び事業税		69,067			259,066		
法人税等調整額		△11,841	57,226	0.3	△146,665	112,400	0.6
少数株主利益			—	—		5,786	0.0
少数株主損失			2,704	0.0		—	—
当期純利益			271,783	1.7		1,787,179	8.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,399,606		1,399,606
II 資本剰余金期末残高			1,399,606		1,399,606
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,650,783		4,922,567
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		271,783	271,783	1,787,179	1,787,179
III 利益剰余金減少高					
1 配当金			—	49,899	49,899
IV 利益剰余金期末残高			4,922,567		6,659,847

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		326,306	1,905,366
減価償却費		804,224	739,277
減損損失		—	56,963
連結調整勘定償却額		△14,633	△14,633
退職給付引当金増減額(減少:△)		45,916	33,188
役員退職給与引当金増減額(減少:△)		△5,488	△2,713
貸倒引当金増減額(減少:△)		6,238	△23,773
受取利息及び受取配当金		△13,265	△17,901
支払利息		134,324	118,234
有形固定資産売却益		△32	—
有形固定資産売却損		—	172
有形固定資産除却損		106,795	44,964
持分法による投資利益		△9,362	△15,867
売上債権の増減額(増加:△)		△860,108	△1,217,649
たな卸資産の増減額(増加:△)		△347,141	△556,098
仕入債務の増減額(減少:△)		1,414,741	29,741
その他の流動資産の増減額(増加:△)		7,195	△36,659
その他の固定資産の増減額(増加:△)		89,226	28,399
その他の流動負債の増減額(減少:△)		29,729	164,481
その他の固定負債の増減額(減少:△)		△9,172	△11,599
未払消費税等の増減額(減少:△)		17,151	91,163
投資有価証券評価損		—	77,999
会員権償却損		1,200	—
災害による損失		—	239,461
たな卸資産減耗損		—	78,507
その他		4,731	△3,863
小計		1,728,576	1,707,162
利息及び配当金受取額		13,262	17,907
利息の支払額		△131,422	△118,279
災害による支出		—	△145,729
法人税等の支払額		△32,775	△88,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,577,640	1,372,162
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		225,855	225,877
定期預金の取組みによる支出		△225,857	△225,878
短期貸付による支出		—	△400
短期貸付金の回収による収入		—	240
長期貸付金の回収による収入		870	870
投資有価証券の取得による支出		△663	△180
有形固定資産の取得による支出		△624,774	△413,785
有形固定資産の売却による収入		400	95
無形固定資産の取得による支出		△6,053	△406
その他投資収入		2,451	6,817
その他投資支出		△7,801	△13,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		△635,573	△420,163
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		893,307	597,724
短期借入金の返済による支出		△1,042,211	△663,373
長期借入れによる収入		300,000	710,000
長期借入金の返済による支出		△1,257,515	△1,222,977
社債発行による収入		649,110	—
社債の償還による支出		△20,000	△40,000
自己株式の取得による支出		△271	△3,963
配当金の支払額		—	△49,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		△477,580	△672,166
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		464,486	279,832
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,747,899	2,212,386
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,212,386	2,492,219



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産      当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産      定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費      商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産      同左</p> <p>無形固定資産      同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費      同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金      同左</p> <p>退職給付引当金      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職給与引当金 当社は役員退職金の支払に備えるため期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上している。</p> <p>また一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末の基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が56,963千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「保険解約益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含めていた「保険解約益」は2,376千円である。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,691千円減少している。</p>



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																	
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>工場財団組成分</td> <td>担保に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,280,824千円</td> <td>短期借入金 2,170,100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 3,169,453千円</td> <td>1年以内返済長期借入金 1,038,920千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 7,784千円</td> <td>長期借入金 1,301,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地 83,144千円</td> <td>保証債務 84,654千円</td> </tr> <tr> <td>計 5,541,207千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団組成外分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金 40,988千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 787,316千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,631,971千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 737,440千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 3,197,716千円</td> <td></td> </tr> </table>		工場財団組成分	担保に対応する債務	建物及び構築物 2,280,824千円	短期借入金 2,170,100千円	機械装置及び運搬具 3,169,453千円	1年以内返済長期借入金 1,038,920千円	工具器具及び備品 7,784千円	長期借入金 1,301,191千円	土地 83,144千円	保証債務 84,654千円	計 5,541,207千円		工場財団組成外分		定期預金 40,988千円		建物及び構築物 787,316千円		土地 1,631,971千円		投資有価証券 737,440千円		計 3,197,716千円		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>工場財団組成分</td> <td>担保に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,130,486千円</td> <td>短期借入金 2,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 3,058,096千円</td> <td>1年以内返済長期借入金 658,273千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 5,770千円</td> <td>長期借入金 642,918千円</td> </tr> <tr> <td>土地 83,144千円</td> <td>保証債務 75,726千円</td> </tr> <tr> <td>計 5,277,497千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団組成外分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金 40,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 749,654千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,631,971千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 950,900千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 3,373,516千円</td> <td></td> </tr> </table>		工場財団組成分	担保に対応する債務	建物及び構築物 2,130,486千円	短期借入金 2,110,000千円	機械装置及び運搬具 3,058,096千円	1年以内返済長期借入金 658,273千円	工具器具及び備品 5,770千円	長期借入金 642,918千円	土地 83,144千円	保証債務 75,726千円	計 5,277,497千円		工場財団組成外分		定期預金 40,990千円		建物及び構築物 749,654千円		土地 1,631,971千円		投資有価証券 950,900千円		計 3,373,516千円	
工場財団組成分	担保に対応する債務																																																		
建物及び構築物 2,280,824千円	短期借入金 2,170,100千円																																																		
機械装置及び運搬具 3,169,453千円	1年以内返済長期借入金 1,038,920千円																																																		
工具器具及び備品 7,784千円	長期借入金 1,301,191千円																																																		
土地 83,144千円	保証債務 84,654千円																																																		
計 5,541,207千円																																																			
工場財団組成外分																																																			
定期預金 40,988千円																																																			
建物及び構築物 787,316千円																																																			
土地 1,631,971千円																																																			
投資有価証券 737,440千円																																																			
計 3,197,716千円																																																			
工場財団組成分	担保に対応する債務																																																		
建物及び構築物 2,130,486千円	短期借入金 2,110,000千円																																																		
機械装置及び運搬具 3,058,096千円	1年以内返済長期借入金 658,273千円																																																		
工具器具及び備品 5,770千円	長期借入金 642,918千円																																																		
土地 83,144千円	保証債務 75,726千円																																																		
計 5,277,497千円																																																			
工場財団組成外分																																																			
定期預金 40,990千円																																																			
建物及び構築物 749,654千円																																																			
土地 1,631,971千円																																																			
投資有価証券 950,900千円																																																			
計 3,373,516千円																																																			
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 11,800千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>69,894</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14,759</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,654</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	保証の内容	北興商事(株)	69,894	銀行借入	従業員	14,759	銀行借入	計	84,654	—	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 11,800千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>62,010</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13,715</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,726</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	保証の内容	北興商事(株)	62,010	銀行借入	従業員	13,715	銀行借入	計	75,726	—																								
保証先	金額(千円)	保証の内容																																																	
北興商事(株)	69,894	銀行借入																																																	
従業員	14,759	銀行借入																																																	
計	84,654	—																																																	
保証先	金額(千円)	保証の内容																																																	
北興商事(株)	62,010	銀行借入																																																	
従業員	13,715	銀行借入																																																	
計	75,726	—																																																	
<p>4 受取手形割引高 19,276千円</p>		<p>4 受取手形割引高 19,153千円</p>																																																	
<p>※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p>		<p>※5 同左</p>																																																	
<p>※6 当連結会計年度末における当社の発行済株式総数は、普通株式19,970,000株である。</p>		<p>※6 同左</p>																																																	
<p>※7 当連結会計年度末における当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,156株である。</p>		<p>※7 当連結会計年度末における当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,890株である。</p>																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,165,854千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">253,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,228千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,601千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,588千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">21,841千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,847千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,100千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,100千円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> </table> <p>※4 その他の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証債務戻入額</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,172千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,661千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	出荷費	1,165,854千円	給与手当	253,600千円	貸倒引当金繰入額	6,228千円	役員退職給与引当金繰入額	20,601千円	退職給付費用	53,588千円	公租公課	21,841千円	減価償却費	29,847千円	試験研究費	3,100千円	機械装置及び運搬具	32千円	保証債務戻入額	489千円	その他	9,172千円	<hr/>		計	9,661千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,179,537千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">267,391千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,549千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">44,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,202千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,429千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる4,429千円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 その他の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">3,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,207千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,614千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用ファスナー等製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>群馬県甘楽郡甘楽町</td> <td>26,135千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>新潟県長岡市他</td> <td>30,827千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>56,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工業用ファスナー等製造設備資産においては、需要の落ち込みと製品価格の下落により、今後も経常的に損失が見込まれるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。 また、遊休資産については、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。 減損損失の主な種類ごとの内訳は、建物及び構築物14,618千円、機械装置及び運搬具13,039千円、土地19,241千円、その他10,063千円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額等により算定している。</p>	出荷費	1,179,537千円	給与手当	267,391千円	役員退職給与引当金繰入額	24,916千円	退職給付費用	64,549千円	公租公課	44,686千円	減価償却費	29,202千円	試験研究費	4,429千円	貸倒引当金戻入額	3,406千円	その他	12,207千円	<hr/>		計	15,614千円	機械装置及び運搬具	172千円	用途	種類	場所	減損金額	工業用ファスナー等製造設備	建物及び構築物	群馬県甘楽郡甘楽町	26,135千円	遊休資産	土地他	新潟県長岡市他	30,827千円	計	—	—	56,963千円
出荷費	1,165,854千円																																																																		
給与手当	253,600千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,228千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	20,601千円																																																																		
退職給付費用	53,588千円																																																																		
公租公課	21,841千円																																																																		
減価償却費	29,847千円																																																																		
試験研究費	3,100千円																																																																		
機械装置及び運搬具	32千円																																																																		
保証債務戻入額	489千円																																																																		
その他	9,172千円																																																																		
<hr/>																																																																			
計	9,661千円																																																																		
出荷費	1,179,537千円																																																																		
給与手当	267,391千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	24,916千円																																																																		
退職給付費用	64,549千円																																																																		
公租公課	44,686千円																																																																		
減価償却費	29,202千円																																																																		
試験研究費	4,429千円																																																																		
貸倒引当金戻入額	3,406千円																																																																		
その他	12,207千円																																																																		
<hr/>																																																																			
計	15,614千円																																																																		
機械装置及び運搬具	172千円																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																
工業用ファスナー等製造設備	建物及び構築物	群馬県甘楽郡甘楽町	26,135千円																																																																
遊休資産	土地他	新潟県長岡市他	30,827千円																																																																
計	—	—	56,963千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※7	※7 平成16年7月13日に発生した、新潟県豪雨災害による水害復旧費用及び平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による地震災害復旧費用である。
※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 89千円 機械装置及び運搬具 96,469千円 工具器具及び備品 10,236千円 <hr/> 計 106,795千円	※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 16,435千円 機械装置及び運搬具 17,611千円 工具器具及び備品 10,917千円 <hr/> 計 44,964千円
※9 その他の内訳は次のとおりである。 保険解約損 1,093千円 その他 2,351千円 <hr/> 計 3,444千円	※9

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成16年3月31日	平成17年3月31日
現金及び預金勘定 2,330,475千円	現金及び預金勘定 2,610,309千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△118,088</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△118,090</u>
現金及び現金同等物 <u>2,212,386</u>	現金及び現金同等物 <u>2,492,219</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	177,577	239,522	417,099	取得価額 相当額	123,871	182,072	305,943
減価償却 累計額相当額	128,043	126,978	255,021	減価償却 累計額相当額	71,267	101,923	173,190
期末残高 相当額	49,533	112,544	162,078	減損損失 累計額相当額	—	2,238	2,238
				期末残高 相当額	52,604	77,910	130,514
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高			
		47,243千円		1年内		43,268千円	
		114,834千円		1年超		87,245千円	
		162,078千円		合計		130,514千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して いる。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して いる。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	64,227千円			支払リース料	46,962千円	
	減価償却費相当額	64,227千円			リース資産減損勘定の取崩額	1,790千円	
					減価償却費相当額	46,962千円	
					減損損失	4,028千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	279,128	612,723	333,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	595,957	538,158	△57,798
合計		875,086	1,150,882	275,795

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	109,444
合計	109,444

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	701,878	1,157,163	455,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	173,388	165,075	△8,312
合計		875,267	1,322,239	446,971

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	31,444
合計	31,444

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また連結子会社においては、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等の制度を設けている。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△1,749,803	△1,724,747
ロ 年金資産 (千円)	271,379	294,535
ハ 未積立退職給付債務 (千円)	△1,478,423	△1,430,211
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	895,410	814,009
ホ 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△583,012	△616,201
チ 前払年金費用 (千円)	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ) (千円)	△583,012	△616,201

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	△107,105	△158,623
ロ 利息費用 (千円)	—	—
ハ 期待運用収益 (千円)	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	△81,400	△81,400
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△188,506	△240,024

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成16年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 615,592千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 53,093千円</p> <p>投資有価証券評価損 116,840千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入限度超過額 17,771千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 219,385千円</p> <p>その他 41,454千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,064,138千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>997,158千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 66,980千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>105,446千円</p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>105,446千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta</math>38,466千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 71,835千円</p> <p>品質補償費 34,317千円</p> <p>投資有価証券評価損 83,459千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入限度超過額 15,106千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 243,260千円</p> <p>その他 122,418千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 570,398千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>350,479千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 219,919千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>180,921千円</p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>180,921千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 38,997千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成16年3月31日)</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>連結会社の繰越欠損金など <math>\Delta</math>25.6%</p> <p>住民税均等割等 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成17年3月31日)</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結会社の繰越欠損金など <math>\Delta</math>34.7%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.9%</p>



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	トピー工業(株)	東京都千代田区	18,093,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 40.1 間接 1.5	兼任1人	製品の販売	形鋼・加工製品の販売	487,282	売掛金	196,601
主要法人株主	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	(被所有) 直接 10.1 間接 —	兼任1人	原材料等の購入	原材料等の購入	3,756,405	支払手形及び買掛金	1,850,633

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 形鋼及び加工製品の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	なし	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託	1,297	—	—
								工場建物等の賃貸	7,573	—	—
								土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 発生品の加工委託については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 工場建物等の賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。
- (3) 土地の賃借については、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃借料を決定している。

#### 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	トピー実業(株)	東京都千代田区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(所有) 直接 2.1 間接 (被所有) — 直接 1.5 間接 —	なし	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	1,566,785	売掛金	313,905
								原材料等の購入他	2,876,988	買掛金	1,367,609
								設備の購入	181,635	未払金	20,860

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 棒鋼、形鋼及び加工製品等の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
  - (2) 原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
  - (3) 設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備購入と同様である。
- (注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トビー工業(株)	東京都千代田区	18,093,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 40.1 間接 1.5	兼任 1 人	製品の販売	形鋼・加工製品の販売	652,877	売掛金	243,955
主要法人株主	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	(被所有) 直接 10.1 間接 —	兼任 1 人	原材料等の購入	原材料等の購入	4,731,017	支払手形及び買掛金	1,881,316
								設備の購入	3,100	未払金	3,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 形鋼及び加工製品の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (3) 設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備購入と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	兼任 1 人	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託	10,450	買掛金	1,794
								工場建物等の賃貸	7,323	—	—
								土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 発生品の加工委託については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 工場建物等の賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。
- (3) 土地の賃借については、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃借料を決定している。

#### 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	トピー実業(株)	東京都千代田区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(所有) 直接 2.1 間接 — (被所有) 直接 1.5 間接 —	なし	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	702,890	売掛金	327,950
								原材料等の購入他	3,236,455	買掛金	1,156,101
								設備の購入	47,590	未払金	36,733

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 棒鋼、形鋼及び加工製品等の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
  - (2) 原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
  - (3) 設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備購入と同様である。
- (注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

#### (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.53円	1株当たり純資産額	515.76円
1株当たり当期純利益	13.62円	1株当たり当期純利益	89.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の 当期純利益	271,783千円	連結損益計算書上の 当期純利益	1,787,179千円
普通株式に係る当期純利益	271,783千円	普通株式に係る当期純利益	1,787,179千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,960,597株	普通株式の期中平均株式数	19,955,130株

#### (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	15,180,061	113.1
合計	15,180,061	113.1

- (注) 1 金額は、製造原価による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における鉄鋼事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	20,142,494	115.3	2,691,033	105.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	19,995,948	122.8
合計	19,995,948	122.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	3,698,822	22.7	5,464,037	27.3
阪和興業(株)	1,750,895	10.8	2,346,108	11.7
三井物産(株)	—	—	2,105,021	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。